

平成29年度基金シート (環境省)

基金の名称	産業廃棄物適正処理推進基金 (補助率3/4、7/10)		担当部局	環境再生・資源循環局		
基金事業の名称	産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業		担当課室	環境再生事業担当参事官付 不法投棄現状回復事業対策室		
基金の造成法人等の名称	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団		作成責任者	室長 成田 浩司		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の13第5号、第13条の15		関係する計画・通知等	-		
事業の目的	不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進するため、都道府県等が行政代執行で実施する支障除去等事業を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行により支障の除去等を行う場合、平成10年6月17日以降の不法投棄等事案については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき「産業廃棄物適正処理推進センター」に設置された基金から、対象都道府県等に対する支援を実施するものである。(3/4または7/10)					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成10年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯②	追加年度	平成11年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯③	基金造成年度	平成12年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯④	追加年度	平成13年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	160
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑤	基金造成年度	平成14年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑥	基金造成年度	平成15年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑦	追加年度	平成16年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑧	基金造成年度	平成17年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑨	追加年度	平成18年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑩	基金造成年度	平成19年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑪	基金造成年度	平成20年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑫	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有

基金の造成の経緯⑬	基金造成年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑭	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑮	基金造成年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑯	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑰	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	170			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑱	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	60			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑲	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	60			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯⑳	基金造成年度	平成29年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	60			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	-			国庫返納額 (単位:百万円)	-			
	理由	-							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】不法投棄等は、現在も毎年新たな事案が発生しており、将来も発生が予想されるため、都道府県等による支障除去等事業は今後も実施されていくものと考えられる。また、法律上、本基金の終期について特段の定めを設けていないことから、基金事業についても終期を設定していない。 【基金事業の新規申請受付終了時期】上記と同様の理由により、新規申請の受付終了時期を設定していない。								
過去に実施した見直しの概要	平成27年度に有識者等による検討会を開催し、平成28年度以降の支援のあり方について検討した結果、あらかじめ支援に必要と思われる金額を安定的に確保することができる基金方式は支援に適した仕組みであるとされ、引き続き基金を通じて国及び産業界による支援を行うことが適当であるとされた。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数を当面50件まで削減する。	支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数(28年度については集計中のため前年度の計数を仮置き)	成果実績	件	90	100	100		
			目標値	件	102	91	81	-	50
			達成度	%	113	91	81		
成果目標の達成度の評価	支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数は直近実績(27年度)では減少傾向にあるものの、未だ撲滅に至ってはいない。								
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成29年度	事業名	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金			事業番号	186	
	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数を当面50件まで削減する。	支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数(28年度については集計中のため前年度の計数を仮置き)	成果実績	件	90	100	100		
			目標値	件	102	91	81	-	50
達成度			%	113	91	81			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業の支援実績件数		活動実績	件		3	4	4	
			当初見込み	件		3	4	5	3

		26年度	27年度	28年度	29年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	2,037	2,131	1,942	1,492			
	収入	国からの資金交 付額	170	60	60	60		
		運用収入	3	3	11	5		
		(うち国費相当額)	(1.4)	(1.4)	(5)	(2)		
		造成額	0.2	55	56	80		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	26	23	38	-		
	合計(b)	199	141	165	145			
	支出	事業費	83	312	596	241		
		管理費	23	19	19	20		
		(うち基金設置法 人の事務費)	(10)	(9)	(7)	(7)		
		(うち基金設置法 人の人件費)	(13)	(10)	(12)	(13)		
		合計(c)	106	331	615	261		
国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	2,131	1,942	1,492	1,376				
(うち国費相当額)	(1,471)	(1,401)	(1,214)	(1,120)				
基金設置法人 の事務人件費 (当該基金か らの支出以 外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万 円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	3 : 83	3 : 83	:	:	:	
		件:金額	3 : 108	/	/	/	/	
	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	4 : 312	4 : 312	:	:	:	
		件:金額	4 : 1,075	/	/	/	/	
	28年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	5 : 596	/	5 : 596	:	:	
件:金額		5 : 690	/	/	/	/		
29年度見込み	件:金額	3 : 241	/	/	3 : 241	:		
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
							新規出資 (下段:当初見 込み)	件:金額
	出資償還	件:金額	- :	- :	- :	- :		
	出資毀損	件:金額	- :	- :	- :	- :		
	出資残高	件:金額	- :	- :	- :	- :		
	債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
新規債務保証 (下段:当初見 込み)								件:金額
債務保証終了		件:金額	- :	- :	- :	- :		
新規代位弁済		件:金額	- :	- :	- :	- :		
債務保証残高		件:金額	- :	- :	- :	- :		

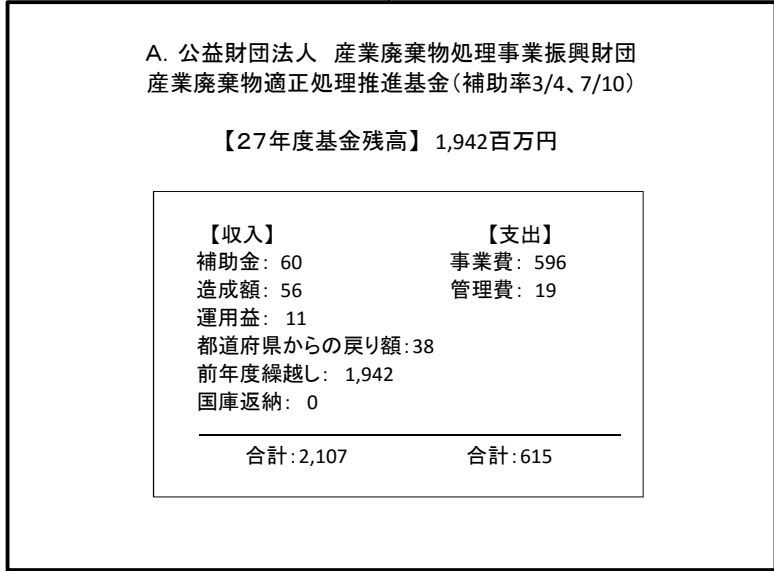
	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み
	貸付実績 (単位：百万円)	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
貸付回収		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
新規貸倒		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
貸付残高		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由		
		<input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業				
<input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		廃棄物処理法第13条の15第1項に基づき造成された基金である。				
<input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの						
<input type="checkbox"/> ⑤その他						
基金方式によらざるを得ない理由						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.92	算出根拠	計算式	保有割合＝①1,492百万円÷②1,624百万円		
			各項の内容	①直近年度末の基金残高 ②事業費所要見込額		
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	事業費所要見込額＝①241百万円＋②1,383百万円		
			各項の内容	都道府県等に対して毎年実施している支援希望調査や直近の執行実績等に照らし算定した今後の支援見込額 ①当年度(29年度)の支援見込額 ②次年度以降(30年度以降)の支援見込額		
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	①29年度の支援見込額：241百万円(A事案10百万円+B事案105百万円+C事案126百万円) ②30年度以降の支援見込額：1,383百万円(D事案15百万円+E事案105百万円F事案156百万円+G事案35百万円+H事案23百万円+I事案98百万円+J事案196百万円+K事案385百万円+L事案135百万円+M事案31百万円+N事案27百万円+O事案11百万円+突発事案166百万円※) ※ AからOまでの各事案は、都道府県等から現在、具体的な相談を受けている事案である。 ※ 突発事案：将来、突発的に発生する予測不可能な不法投棄等事案分として1件計上し、所要額については過去5か年の平均支援額を採用。			
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	29年4～7月時点では交付実績なし(事業実施主体より個別に計画の聞き取りを行っているところであり、年度内には執行予定)			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)					
	【有の場合、該当する理由】	-				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				

基金への拠出 時期・額の適 切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要で あった理由	年度末に当該年度の支援実績等を勘案し、所要額(60,000千円)を交付する必要があったため(28年度資金 交付時期:平成29年4月)
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を 決定する際の考え方	-
基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況	本基金は、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団に設置されたもので、当財団の業務の内容を規定する業務方法書の作成・変更は 環境大臣の認可が必要となり、環境省が基金事業の実施状況を把握・確認できる体制になっており、常に適正な管理・運営がされる よう実施状況を把握・確認している。 また、本基金の支援対象事業を審査等する運営協議会の委員には産業界からも参画していただき、産業界の意見も取り入れ ている。	
基金の設置法人 等の適格性の点 検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推 進チームによる点検 結果	
対応状況	<p>【事業所管部局】 引き続き、法に基づく事業の実施に努める。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 産業界及び地方公共団体と協力して、引き続き適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 産業界、地方公共団体等で構成される運営協議会による支援対象事業の適切な審査等により、引き続き適切な基金の管理・運用に 努める。</p>	
備考	支障除去等に対する支援に関する検討会報告書(平成27年9月) http://www.env.go.jp/press/101560.html	

※平成28年度実績を記入。

環境省

【補助】
平成28年度：60百万円



生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、かつ、行為者が不明等であるために都道府県等がやむを得ず行政代執行により支障の除去等を行う場合、一定の要件を満たす都道府県等に対し、当該事業に必要な経費の一部を支援する。

【出えん】

B. 県、市(4団体)
596百万円

県が行政代執行で実施する廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団			B.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出えん	産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業に係る出えん	596	工事費	廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策	334
人件費		12			
その他管理費		7			
計		615	計		334

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	2010005018786	産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業に係る出えん及び事務費	615

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	福岡県	6000020400009	廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策	334
2	青森県	2000020020001	廃棄物の地下水汚染防止等の支障除去対策	229
3	長野市	3000020202011	廃棄物の運搬・撤去等	28
4	松山市	3000020382019	廃棄物の運搬撤去等	5